

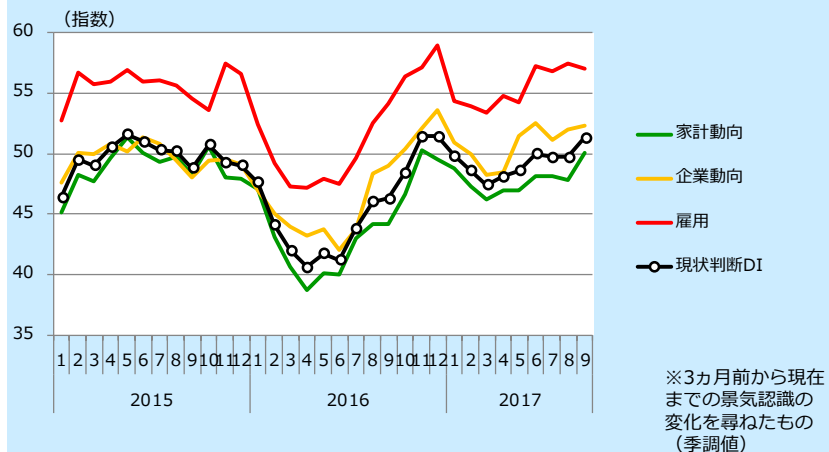
日本：マインド関連指標（2017年9月）

—マインドは緩やかに回復—

MRI Daily Economic Points

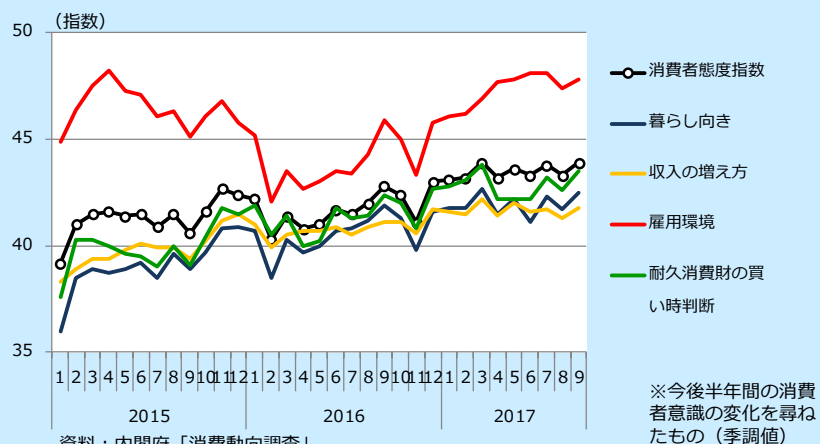
October 10, 2017

景気ウォッチャー調査



資料：内閣府「景気ウォッチャー調査」

消費動向調査



資料：内閣府「消費動向調査」

評価ポイント

景気ウォッチャー調査

- 9月の景気の現状判断DI(3カ月前からの景気認識の変化、季調値)は、前月から+1.6p改善の51.3となり、16年12月以来の高水準となった(10/10公表)。
- 内訳をみると、家計動向、企業動向は上昇し、雇用関連が若干の低下となった。
- 家計動向は、全項目で改善し、特に小売関連で+3.8pと大きく改善している。企業動向は、製造業は悪化したが高非製造業が改善し、+0.3pの上昇となった。
- 家計動向が大きく改善した理由としては、例年より低めの気温による秋物商材の動きの活発化(スーパー)、食に対する消費意欲向上(高級レストラン)等が挙げられている。
- また、高水準ではあるが雇用が悪化した理由として、人材不足の深刻化も挙げられた。
- 景気の先行き判断DI(2~3カ月前までの変化)は51.0と、前月から▲0.1p低下したものの、景気判断の分かれ目となる50を4ヶ月連続で上回っている。

消費動向調査

- 9月の消費者態度指数(今後半年間の消費者意識の変化、季調値)は、前月から+0.6p改善し43.9となった(10/3公表)。今年3月以来の高水準となっている。
- 構成要素はすべてが前月より改善している。しかし、構成要素のうち「収入の増え方」の伸びが「暮らし向き」「耐久消費財の買い時判断」と比べて低く、鈍い賃金の伸びが消費者マインド改善に弾みが見つからない理由となっている可能性がある。

基調判断と今後の流れ

- 消費者マインドは、天候要因による振れを伴いつつも、雇用環境の改善を背景として、高水準で推移している。また、企業マインドも、台風による一時的な影響や、雇用の逼迫に対する懸念を含みつつも、継続的に改善。
- 先行きについて、消費者マインドは雇用環境の改善に伴う緩やかな改善を予測する。企業マインドも、内外需の回復を背景に、緩やかな改善持続を見込む。